

新公会計 NEWS

《第3号》

～ 大阪府の財務状況を分かりやすく！ ～

今回は、『キャッシュ・フロー計算書』と『純資産変動計算書』の解説です。

キャッシュ・フロー計算書（CF）の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支の状況を、行政サービス活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものです。

これにより、現金がどのような活動で増えたのか、減ったのかを明らかにします。

(単位：億円)

「行政サービス活動」は、行政サービスの提供に関する収入や支出を計上します。

行政サービス活動の収支差額は、収入が支出を 1,035 億円上回り、昨年と比べると 978 億円増加しました。

これは、行政支出のうち、税連動支出が 2,478 億、負担金・補助金・交付金等が 340 億円それぞれ増加しましたが、行政収入のうち、地方税が 3,571 億円増加したことなどによるものです。

「投資活動」は、建物や土地などの固定資産を取得するための支出、基金の積立て・取崩しに係る収入・支出等を計上しています。

投資活動の収支差額は、昨年度の▲212 億円から▲324 億円となりました。

これは、財産収入や基金繰入金などの収入が、基金積立金や貸付金などの支出増加額以上に減少したことによるものです。

	平成 27 年度	平成 26 年度
行政サービス活動		
行政収入	25,759	22,288
行政支出	24,070	21,517
金融収入	3	4
金融支出	658	720
特別収入	3	5
特別支出	2	3
行政サービス活動 収支差額	1,035	57
投資活動		
投資活動収入	4,740	5,389
投資活動支出	5,064	5,601
投資活動収支差額	▲324	▲212
行政活動キャッシュ・ フロー収支差額	711	▲155

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

(単位:億円)

「**財務活動**」は、地方債や借入金など、将来的に返済義務を負う外部からの資金調達による収入及びその償還・返済の支出等を計上します。

財務活動の収支差額は、地方債の償還等による支出が、その発行等による収入を上回ったため、▲662億円となり、昨年度と比べると、地方債償還額の増加等により781億円減少しています。

※「**地方債**」とは、道路、住宅、学校の建設など多額の経費を要する事業などで、その効果が後年度に及ぶものや災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業などの財源に充てるための国や金融機関などから借入れる資金です。

	平成 27 年度	平成 26 年度
財務活動		
財務活動収入	10,984	10,850
財務活動支出	11,646	10,732
財務活動収支差額	▲662	119
収支差額合計	49	▲37
前年度からの繰越金	205	281
形式収支	254	244
歳入歳出外現金受入額	3,597	3,760
歳入歳出外現金払出額	3,223	3,368
再計	628	636

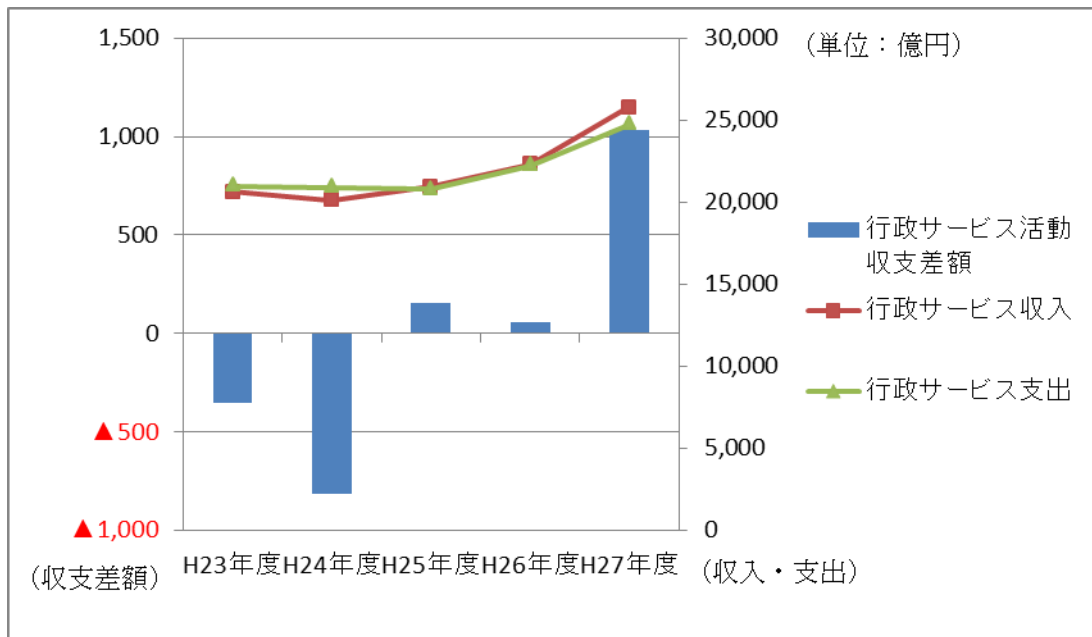
👉 キャッシュ・フロー計算書の「行政サービス活動」と「投資活動」は、純粋な行政活動（事業の実施）に関する収支ですが、「財務活動」は行政活動に必要な資金の調達（借入・償還）に関する収支であるため前者とは異なるものです。

そのため、「行政サービス活動」と「投資活動」を合わせた「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」として表示することで、純粋な行政活動にかかる資金収支の状況を明らかにしています。



大阪府の過去 5 年間の行政サービス活動・投資活動・財務活動の収支差額の推移

5 年間の行政サービス活動の推移



大阪府では、H23 年度から新公会計制度による財務諸表を作成してきました。今回は、過去 5 年間の行政サービス活動・投資活動・財務活動の推移を見ていきます。

まずは行政サービス活動から見ていきます。

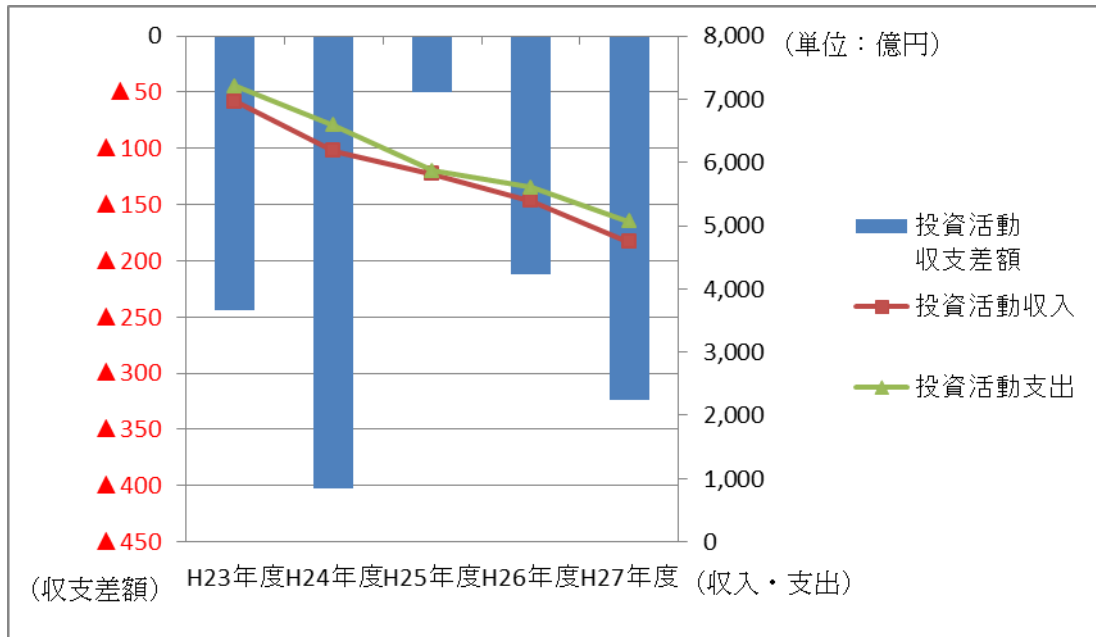
H24 年度までは、行政サービス活動収支差額はマイナスでしたが、H25 年度以降はプラスで推移しています。

主な要因としては、行政支出の「税連動支出」「負担金・補助金・交付金」などが増加しましたが、それ以上に行政収入の「地方税」が増加したことが挙げられます。

特に 27 年度については、消費税率の引上げの影響の平年度化や税制改正による増収に加え、景気の回復の動きの広がりなどにより「地方税」が大きく増加しています。



5年間の投資活動の推移



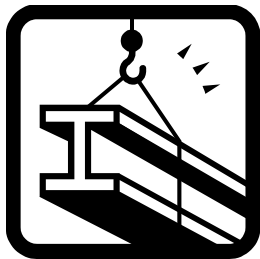
次に投資活動について見ていきます。

投資活動は固定資産の取得及び売却並びにその財源としての国庫支出金の受入、資金の貸付及びその回収、出資金等の投資及び売却並びに基金の積立及び取崩に関するものを示します。

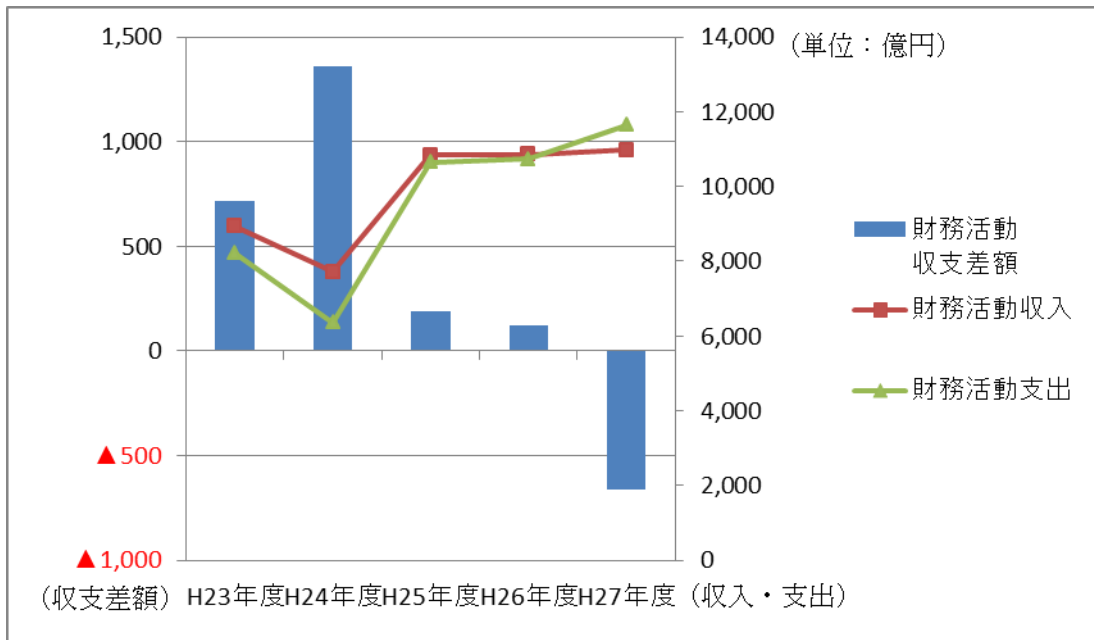
投資活動収入・投資活動支出共に、H23年度から減少を続けています。

主な要因として、投資活動収入は貸付金元金回収収入の減少、投資活動支出は貸付金の減少が挙げられます。

投資活動收支差額は、主に貸付金や公共施設整備などの支出が、貸付金元金回収収入などの収入を上回っているため、マイナスで推移しています。



5年間の財務活動の推移



最後に財務活動について見ていきます。

財務活動とは、地方債などの資金の調達と、償還に関するものを示します。

H24年度までは地方債の発行等により財務活動収入が支出を大きく上回り、収支差額は増加傾向でしたが、H25年度以降は地方債償還金の増加により収支差額が減少傾向となり、今年度は地方債の償還額が発行額を上回ったことで、収支差額はマイナスとなりました。（*）

*地方債は、地方公共団体が1会計年度を越えて行う借入れのことです。

収入の方の地方債は、地方債を発行してお金を借り入れた（収入として得た）ことであり、支出の地方債償還金は、過去に借り入れたお金を返済していることを表しています。



純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示しています。

当期（平成27年度）は、昨年度より純資産が707億円減少しました。純資産は貸借対照表の資産から負債を差し引いたもので、減少した要因は、貸借対照表の資産と負債の増減要因と同じです。[\(新公会計NEWS第1号参照\)](#)

純 資 産 変 動 計 算 書

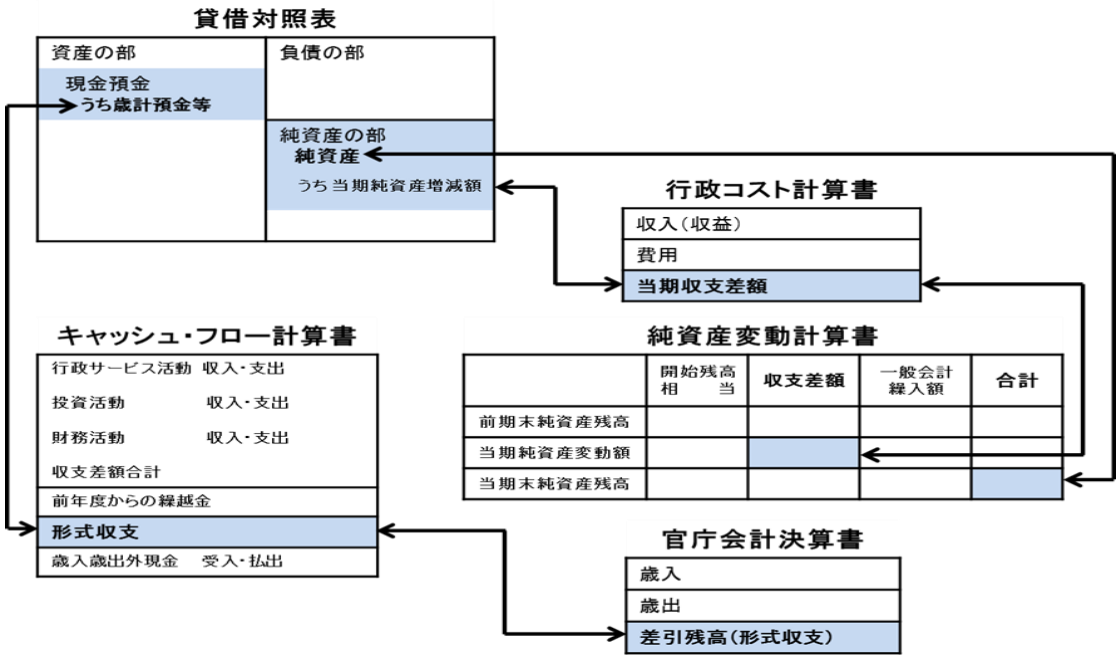
自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 (単位：億円)

区 分	開始残高相当	収支差額	合 計
前期末残高	16,939	▲1,535	15,403
当期変動額	—	▲707	▲707
当期末残高	16,939	▲2,242	14,696

◎「開始残高相当」：平成23年度（開始貸借対照表作成時）期首の純資産の額です。
 ◎「収支差額」：行政コスト計算書の収支差額（累計）です。

財務諸表等の相関関係

財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



府民ひとり当たりの資産、負債、収入、費用の状況

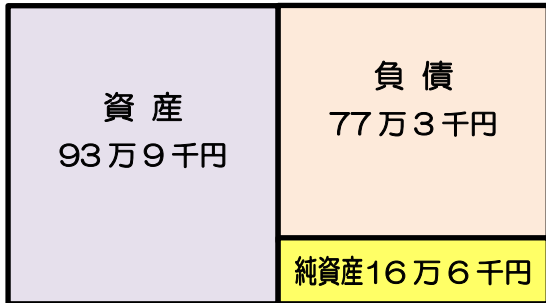
	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 27 年度	93万9千円	77万3千円	29万2千円	29万6千円	8,832,298人
平成 26 年度	95万5千円	78万1千円	25万2千円	26万7千円	8,841,490人
増 減	▲1万6千円	▲8千円	4万円	2万9千円	▲9,192人

※ 収入＝行政収入＋金融収入 費用＝行政費用＋金融費用

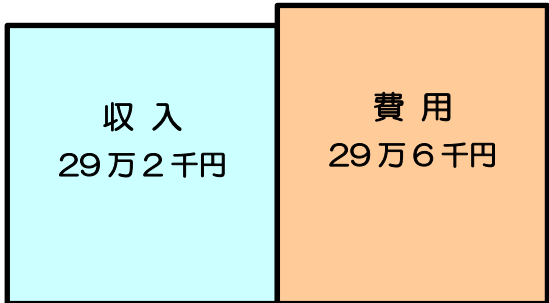
※ 人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）



府民ひとり当たりの資産等の状況



府民ひとり当たりの収入と費用の状況



新公会計制度による大阪府の**財務諸表**の掲載は、[大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）](#) ⇒ 「府政運営・市町村」 ⇒ 「財政」 ⇒ 「[新公会計制度による大阪府の財務諸表について](#)」でご覧いただけます。